

# 令和5年度県民経済計算の概要

## 1 令和5年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で6兆7,254億円、実質で6兆7,965億円  
経済成長率は、名目で6.2%増、実質で2.1%増  
1人当たり県民所得は8.6%増の333万8千円

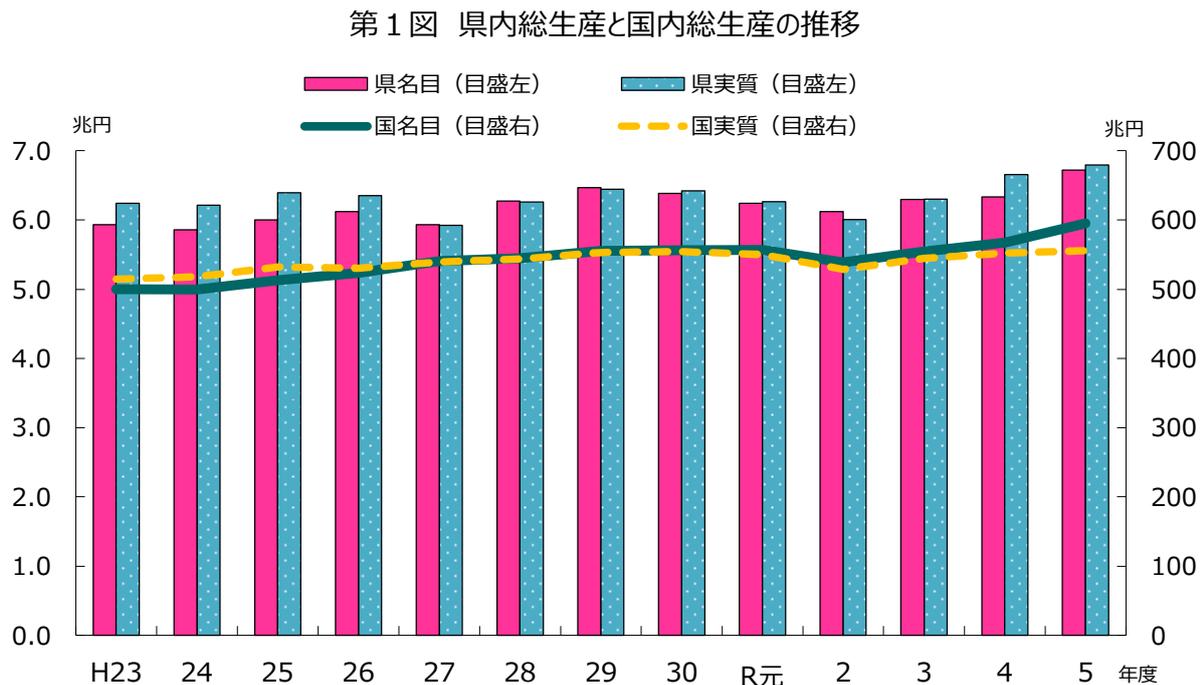
令和5年度の本県経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されるなど、コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きに加え、前年度に高騰した資源価格の落ち着き等を背景として推移した。特に製造業が増加したこと等により、県内総生産（名目）は6兆7,254億円、経済成長率は6.2%増と3年連続で増加した。実質経済成長率は、2.1%増と3年連続で増加した。

県民所得は、企業所得が増加したこと等により、7.2%増と3年連続で増加した。

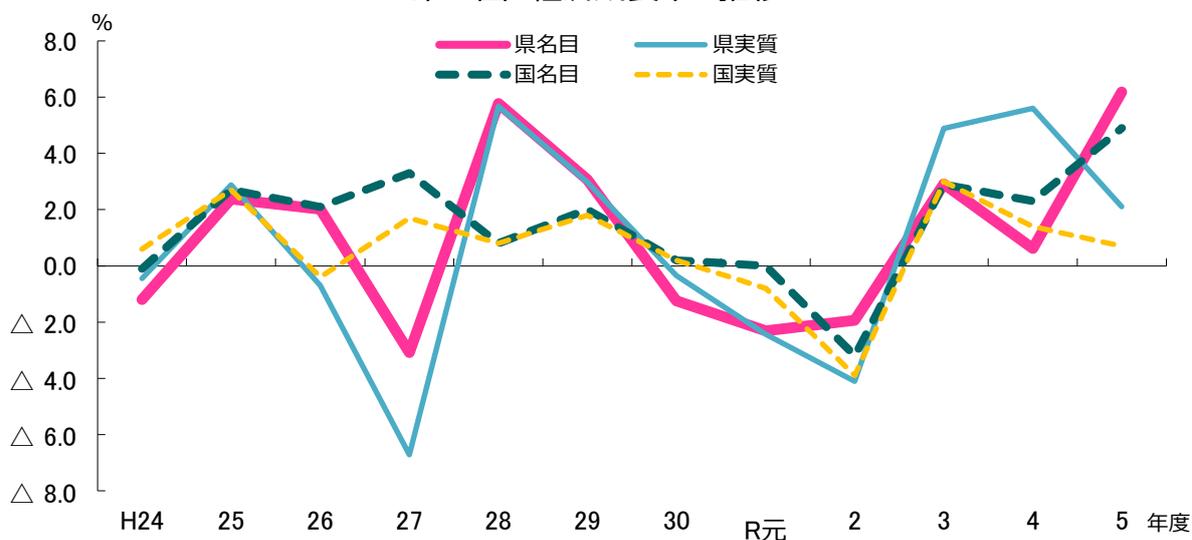
なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は333万8千円となり、前年度の307万5千円と比べて8.6%の増となった。

### （参考）日本経済

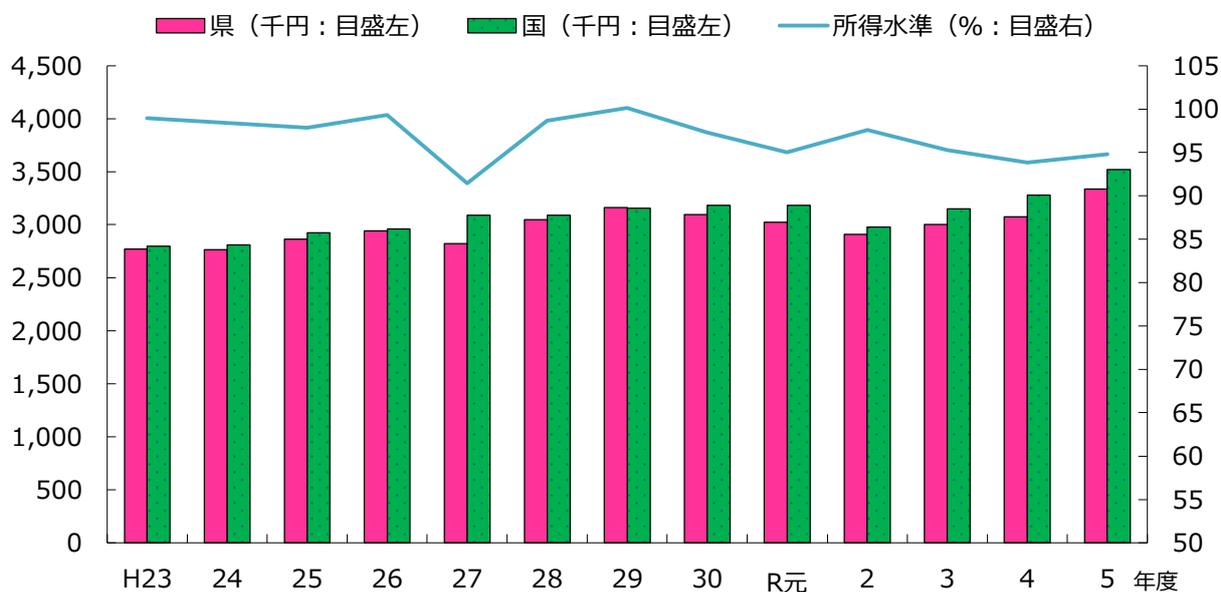
国内総生産は、名目で595兆1,843億円、実質で555兆7,843億円  
経済成長率は、名目で4.9%増、実質で0.7%増  
1人当たり国民所得は7.4%増の352万1千円



第2図 経済成長率の推移



第3図 1人当たりの県（国）民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

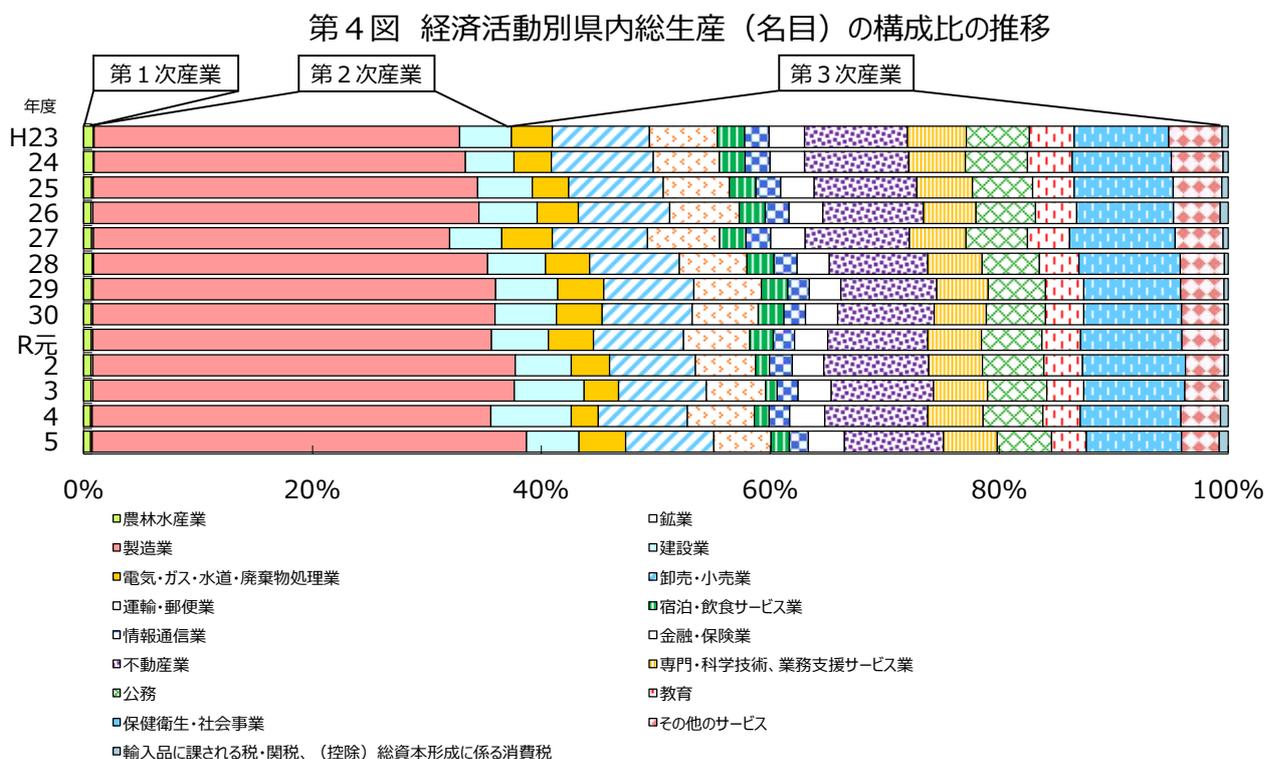
## 2 経済活動別県内総生産

県内総生産は、名目で6兆7,254億円、実質で6兆7,965億円であり、令和4年度に比べて、名目で6.2%増、実質で2.1%増となった。

県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業は、7.2%増となり、構成比は0.6%と横ばいであった。経済活動別にみると、農業が8.0%の増となった。

第2次産業は、7.9%増となり、構成比は42.6%と0.6%増加した。経済活動別にみると、製造業は石油・石炭製品が増加したこと等により15.6%の増となった。

第3次産業は、4.7%増となり、構成比は55.9%と0.8%低下した。経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が83.3%の増となった。



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第1次産業	40 227	43 136	△ 4.3	7.2	0.6	0.6	△ 0.0	0.0
農業	27 338	29 520	△ 7.8	8.0	0.4	0.4	△ 0.0	0.0
林業	5 698	5 228	4.8	△ 8.2	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
水産業	7 191	8 388	3.8	16.6	0.1	0.1	0.0	0.0
第2次産業	2 659 050	2 868 363	△ 2.0	7.9	42.0	42.6	△ 0.8	3.3
鉱業	8 377	8 538	△ 1.0	1.9	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
製造業	2 207 007	2 550 921	△ 4.9	15.6	34.8	37.9	△ 1.8	5.4
食料品	118 219	113 004	△ 1.5	△ 4.4	1.9	1.7	△ 0.0	△ 0.1
繊維製品	11 084	13 896	△ 47.1	25.4	0.2	0.2	△ 0.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	21 953	32 304	△ 35.7	47.2	0.3	0.5	△ 0.2	0.2
化学	1 060 366	1 080 307	△ 1.1	1.9	16.7	16.1	△ 0.2	0.3
石油・石炭製品	△ 33 176	116 401	△ 131.8	450.9	△ 0.5	1.7	△ 2.2	2.4
窯業・土石製品	81 488	122 215	△ 28.7	50.0	1.3	1.8	△ 0.5	0.6
一次金属	230 341	234 157	37.0	1.7	3.6	3.5	1.0	0.1
金属製品	84 831	87 896	△ 1.6	3.6	1.3	1.3	△ 0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	47 324	39 960	0.4	△ 15.6	0.7	0.6	0.0	△ 0.1
電気機械	19 094	19 266	31.4	0.9	0.3	0.3	0.1	0.0
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	295 181	415 418	30.9	40.7	4.7	6.2	1.1	1.9
印刷業	15 006	11 377	12.7	△ 24.2	0.2	0.2	0.0	△ 0.1
その他の製造業	104 962	95 538	x	△ 9.0	1.7	1.4	x	△ 0.1
建設業	443 666	308 904	15.5	△ 30.4	7.0	4.6	0.9	△ 2.1
第3次産業	3 592 228	3 760 679	2.1	4.7	56.7	55.9	1.2	2.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	149 634	274 346	△ 21.2	83.3	2.4	4.1	△ 0.6	2.0
卸売・小売業	492 928	516 228	2.4	4.7	7.8	7.7	0.2	0.4
運輸・郵便業	370 861	336 227	14.0	△ 9.3	5.9	5.0	0.7	△ 0.5
宿泊・飲食サービス業	81 940	110 313	28.3	34.6	1.3	1.6	0.3	0.4
情報通信業	114 009	111 263	△ 2.5	△ 2.4	1.8	1.7	△ 0.0	△ 0.0
金融・保険業	193 777	210 963	7.8	8.9	3.1	3.1	0.2	0.3
不動産業	569 956	582 153	1.0	2.1	9.0	8.7	0.1	0.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	304 376	315 510	2.4	3.7	4.8	4.7	0.1	0.2
公務	332 403	318 824	2.3	△ 4.1	5.2	4.7	0.1	△ 0.2
教育	205 830	205 254	1.1	△ 0.3	3.2	3.1	0.0	△ 0.0
保健衛生・社会事業	556 245	557 870	0.1	0.3	8.8	8.3	0.0	0.0
その他のサービス	220 269	221 728	2.1	0.7	3.5	3.3	0.1	0.0
<b>小計</b>	<b>6 291 505</b>	<b>6 672 178</b>	<b>0.3</b>	<b>6.1</b>	<b>99.3</b>	<b>99.2</b>	<b>0.3</b>	<b>6.0</b>
輸入品に課される税・関税	167 890	158 177	29.3	△ 5.8	2.7	2.4	0.6	△ 0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	125 009	104 918	16.8	△ 16.1	2.0	1.6	△ 0.3	0.3
<b>県内総生産</b>	<b>6 334 386</b>	<b>6 725 437</b>	<b>0.6</b>	<b>6.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.6</b>	<b>6.2</b>

第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第1次産業	38 326	40 714	0.0	6.2	0.0	0.0
農業	28 400	31 130	△ 2.0	9.6	△ 0.0	0.0
林業	4 737	4 504	22.3	△ 4.9	0.0	△ 0.0
水産業	4 983	5 092	△ 8.5	2.2	△ 0.0	0.0
第2次産業	3 061 937	3 025 334	8.5	△ 1.2	3.6	△ 0.5
鉱業	4 743	5 521	△ 34.0	16.4	△ 0.0	0.0
製造業	2 651 314	2 772 796	7.6	4.6	2.8	1.6
食料品	114 789	101 179	△ 3.3	△ 11.9	△ 0.1	△ 0.2
繊維製品	11 025	12 111	△ 47.0	9.9	△ 0.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	24 879	28 048	△ 21.6	12.7	△ 0.1	0.0
化学	1 209 761	1 231 929	△ 0.2	1.8	△ 0.0	0.3
石油・石炭製品	287 509	181 483	178.1	△ 36.9	3.0	0.2
窯業・土石製品	81 470	97 081	△ 25.5	19.2	△ 0.5	0.2
一次金属	156 851	148 264	13.4	△ 5.5	0.4	△ 0.2
金属製品	79 836	72 014	△ 5.5	△ 9.8	△ 0.1	△ 0.1
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	57 827	49 265	△ 1.2	△ 14.8	△ 0.0	△ 0.1
電気機械	22 684	21 795	30.7	△ 3.9	0.1	△ 0.0
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	328 009	440 473	25.4	34.3	0.9	1.6
印刷業	13 930	10 119	12.5	△ 27.4	0.0	△ 0.1
その他の製造業	107 443	92 088	x	△ 14.3	x	△ 0.2
建設業	404 190	281 854	14.5	△ 30.3	0.9	△ 2.1
第3次産業	3 553 500	3 693 812	3.7	3.9	2.1	2.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	212 794	479 528	15.5	125.3	0.5	3.0
卸売・小売業	441 757	434 932	△ 0.5	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.1
運輸・郵便業	351 381	310 085	15.4	△ 11.8	0.8	△ 0.7
宿泊・飲食サービス業	76 219	87 097	25.3	14.3	0.3	0.2
情報通信業	131 830	127 749	0.6	△ 3.1	0.0	△ 0.1
金融・保険業	211 884	213 191	7.5	0.6	0.2	0.0
不動産業	573 057	594 080	1.7	3.7	0.2	0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	276 347	277 193	1.9	0.3	0.1	0.0
公務	315 655	295 263	△ 0.1	△ 6.5	△ 0.0	△ 0.3
教育	198 957	194 779	0.1	△ 2.1	0.0	△ 0.1
保健衛生・社会事業	565 773	572 679	1.8	1.2	0.2	0.1
その他のサービス	204 016	197 793	△ 0.5	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.1
<b>小計</b>	<b>6 644 872</b>	<b>6 763 755</b>	<b>5.8</b>	<b>1.8</b>	<b>5.7</b>	<b>1.8</b>
輸入品に課される税・関税	106 141	104 462	2.6	△ 1.6	0.1	△ 0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	90 601	73 599	11.3	△ 18.8	△ 0.2	0.4
<b>県内総生産</b>	<b>6 656 360</b>	<b>6 796 504</b>	<b>5.6</b>	<b>2.1</b>	<b>5.6</b>	<b>2.1</b>
<b>開差</b>	<b>△ 4 052</b>	<b>1 886</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

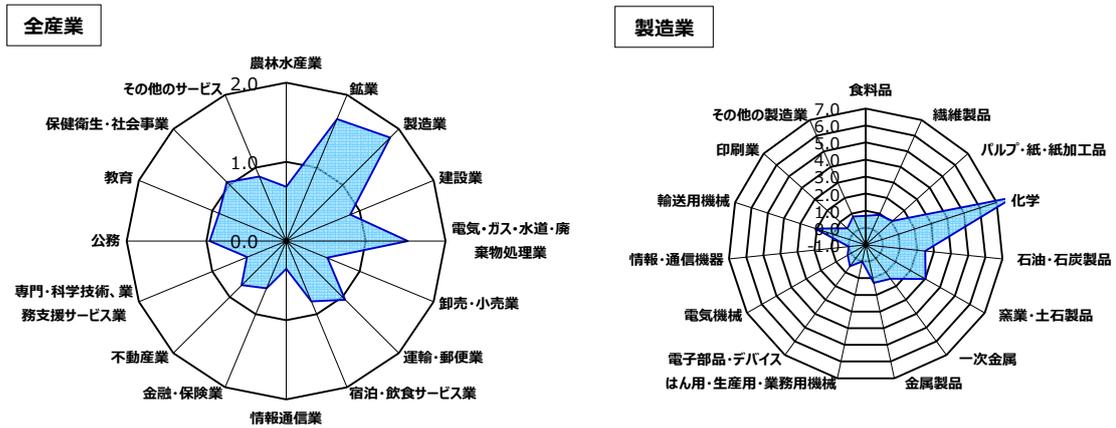
(参考) 県内総生産(名目)の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械等で全国を上回っている。

産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 令和5年度県内総生産の特化係数



第3表 令和5年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位: 特化係数を除き%)

項目	構成比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.6	0.9	0.7
農業	0.4	0.8	0.6
林業	0.1	0.0	1.7
水産業	0.1	0.1	1.0
第2次産業	42.6	25.9	1.6
鉱業	0.1	0.1	1.7
製造業	37.9	20.6	1.8
食料品	1.7	2.4	0.7
繊維製品	0.2	0.2	0.9
パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.4	1.1
化学	16.1	2.0	8.0
石油・石炭製品	1.7	0.7	2.5
窯業・土石製品	1.8	0.6	3.0
一次金属	3.5	2.4	1.5
金属製品	1.3	1.0	1.3
はん用・生産用・業務用機械	x	3.0	x
電子部品・デバイス	0.6	1.1	0.5
電気機械	0.3	1.3	0.2
情報・通信機器	x	0.4	x
輸送用機械	6.2	2.9	2.1
印刷業	0.2	0.4	0.4
その他の製造業	1.4	1.7	0.8
建設業	4.6	5.3	0.9
第3次産業	55.9	72.4	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.1	2.7	1.5
卸売・小売業	7.7	13.8	0.6
運輸・郵便業	5.0	4.8	1.0
宿泊・飲食サービス業	1.6	2.0	0.8
情報通信業	1.7	4.7	0.4
金融・保険業	3.1	4.8	0.6
不動産業	8.7	11.0	0.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	4.7	8.8	0.5
公務	4.7	5.0	1.0
教育	3.1	3.4	0.9
保健衛生・社会事業	8.3	7.9	1.1
その他のサービス	3.3	3.7	0.9
<b>経済活動部門計</b>	<b>99.2</b>	<b>99.3</b>	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

(注) 総生産の合計には経済活動別に把握されない項目が含まれるため、構成比の計は100にならない。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。

### 3 県民所得の分配

県民所得は3年連続の増加

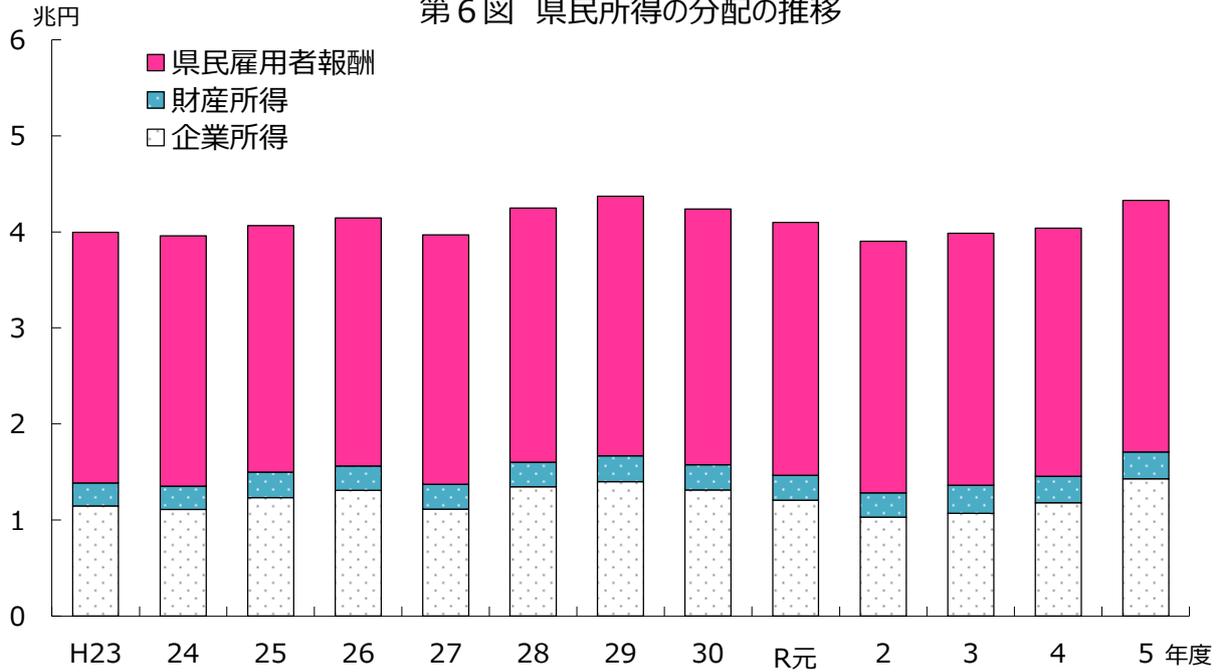
県民所得は、4兆3,285億円であり、令和4年度に比べて7.2%増となった。

県民雇用者報酬は、2兆6,221億円であり、1.5%増となった。

非企業部門の財産所得は、2,798億円であり、1.3%増となった。

企業所得は、1兆4,266億円であり、21.0%増となった。

第6図 県民所得の分配の推移



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
県民雇用者報酬	2 582 136	2 622 069	△ 1.6	1.5	64.0	60.6	△ 1.0	1.0
賃金・俸給	2 182 124	2 225 725	△ 2.1	2.0	54.0	51.4	△ 1.2	1.1
雇主の社会負担	400 012	396 344	1.3	△ 0.9	9.9	9.2	0.1	△ 0.1
雇主の現実社会負担	381 135	393 798	2.1	3.3	9.4	9.1	0.2	0.3
雇主の帰属社会負担	18 877	2 546	△ 13.7	△ 86.5	0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.4
財産所得（非企業部門）	276 095	279 798	△ 5.3	1.3	6.8	6.5	△ 0.4	0.1
一般政府（地方政府等）	21 727	36 740	△ 4.7	69.1	0.5	0.8	△ 0.0	0.4
家計	249 555	236 975	△ 5.6	△ 5.0	6.2	5.5	△ 0.4	△ 0.3
対家計民間非営利団体	4 813	6 083	10.9	26.4	0.1	0.1	0.0	0.0
企業所得	1 179 252	1 426 648	10.3	21.0	29.2	33.0	2.8	6.1
民間法人企業	792 650	1 055 742	8.4	33.2	19.6	24.4	1.5	6.5
公的企業	76 450	56 007	239.9	△ 26.7	1.9	1.3	1.4	△ 0.5
個人企業	310 152	314 899	△ 1.7	1.5	7.7	7.3	△ 0.1	0.1
<b>県民所得</b>	<b>4 037 483</b>	<b>4 328 515</b>	<b>1.3</b>	<b>7.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1.3</b>	<b>7.2</b>

## 4 県内総生産（支出側）

民間最終消費支出は3年連続の増加

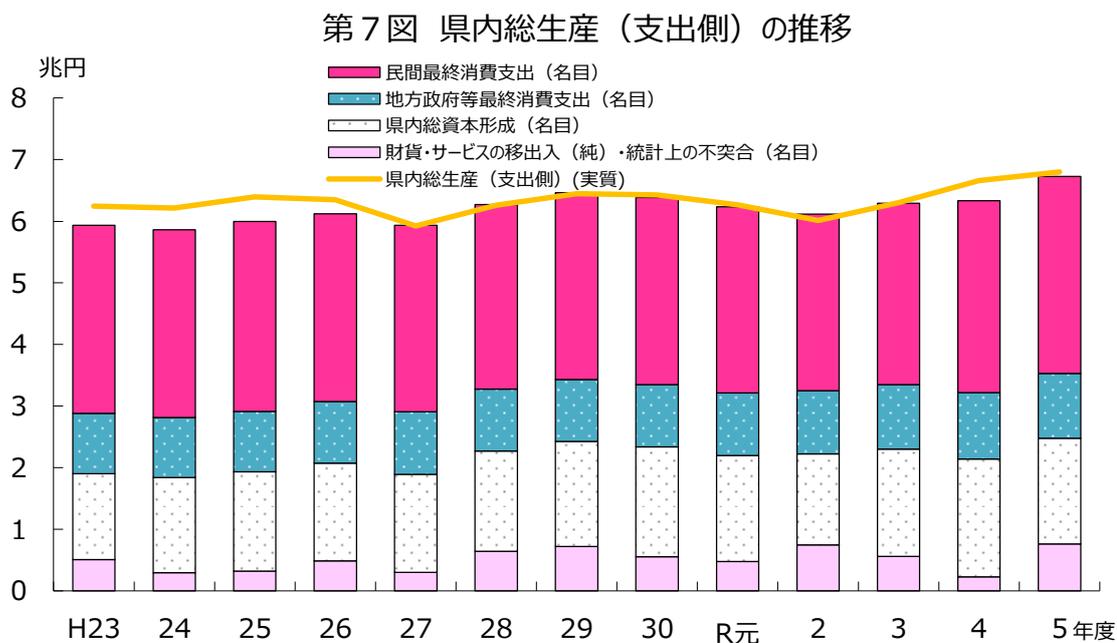
県内総生産（支出側）は、名目で6兆7,254億円、実質で6兆7,965億円であり、令和4年度に比べて、名目で6.2%増、実質で2.1%増となった。

県内総生産（支出側、名目）を需要項目別にみると、民間最終消費支出は3兆1,928億円であり、2.4%増となった。

地方政府等最終消費支出は、1兆0,535億円であり、1.8%減となった。

総資本形成は、1兆7,190億円であり、10.2%減となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、8,687億円であった。

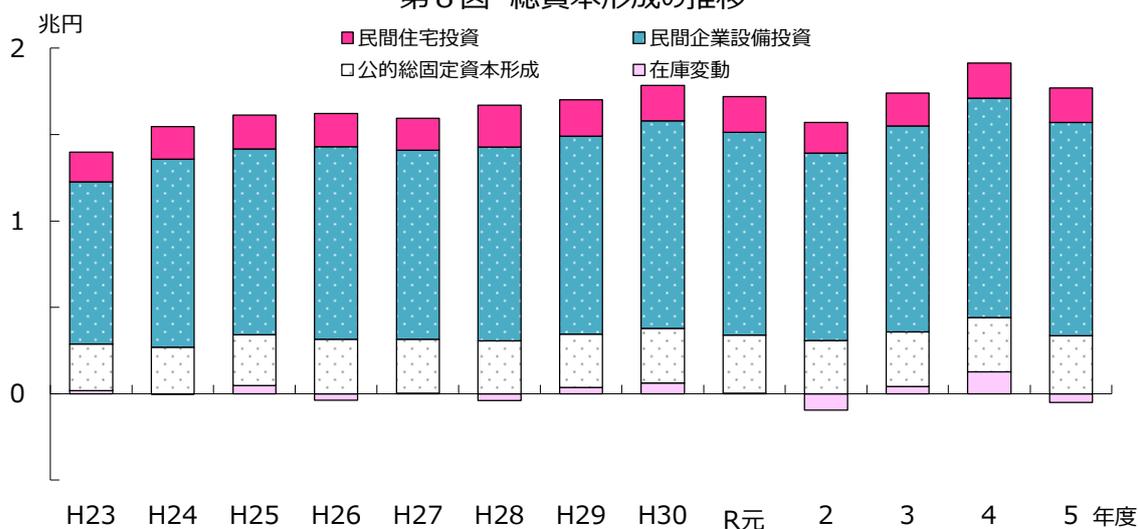


第5表 県内総生産（支出側、名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
民間最終消費支出	3 118 460	3 192 826	5.7	2.4	2.7	1.2
家計最終消費支出	3 038 657	3 108 518	6.0	2.3	2.7	1.1
食料・非アルコール飲料	500 741	520 761	3.3	4.0	0.3	0.3
アルコール飲料・たばこ	74 423	73 329	△ 1.9	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0
被服・履物	101 702	100 507	14.3	△ 1.2	0.2	△ 0.0
住居・電気・ガス・水道	751 895	755 335	3.8	0.5	0.4	0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	144 412	142 598	8.3	△ 1.3	0.2	△ 0.0
保健・医療	122 652	120 875	2.2	△ 1.4	0.0	△ 0.0
交通	302 767	325 426	9.8	7.5	0.4	0.4
情報・通信	199 638	198 329	3.1	△ 0.7	0.1	△ 0.0
娯楽・スポーツ・文化	184 775	184 272	3.6	△ 0.3	0.1	△ 0.0
教育サービス	39 637	38 367	1.7	△ 3.2	0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	175 092	183 576	24.0	4.8	0.5	0.1
保険・金融サービス	142 490	149 099	2.9	4.6	0.1	0.1
個別ケア・社会保護・その他	298 433	316 044	9.3	5.9	0.4	0.3
対家計民間非営利団体最終消費支出	79 803	84 308	△ 3.3	5.6	△ 0.0	0.1
地方政府等最終消費支出	1 073 199	1 053 482	2.5	△ 1.8	0.4	△ 0.3
県内総資本形成	1 914 290	1 719 042	10.0	△ 10.2	2.8	△ 3.1
総固定資本形成	1 787 066	1 769 815	5.2	△ 1.0	1.4	△ 0.3
民間	1 472 952	1 433 350	6.5	△ 2.7	1.4	△ 0.6
住宅	203 755	199 294	6.9	△ 2.2	0.2	△ 0.1
企業設備	1 269 197	1 234 056	6.4	△ 2.8	1.2	△ 0.6
公的	314 114	336 465	△ 0.5	7.1	△ 0.0	0.4
住宅	6 816	3 796	32.5	△ 44.3	0.0	△ 0.0
企業設備	62 383	58 345	15.4	△ 6.5	0.1	△ 0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	244 915	274 324	△ 4.5	12.0	△ 0.2	0.5
在庫変動	127 224	△ 50 773	-	-	1.4	△ 2.8
民間企業	104 775	△ 41 311	-	-	1.1	△ 2.3
公的（公的企業・一般政府）	22 449	△ 9 462	-	-	0.3	△ 0.5
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	228 437	760 087	△ 59.1	232.7	-	-
財貨・サービスの移出入（純）	502 451	868 720	△ 27.5	72.9	△ 3.0	5.8
統計上の不突合	△ 274 014	△ 108 633	△ 102.9	60.4	-	-
<b>県内総生産(支出側)</b>	<b>6 334 386</b>	<b>6 725 437</b>	<b>0.6</b>	<b>6.2</b>	<b>0.6</b>	<b>6.2</b>
県外からの所得(純)	152 690	4 244	-	-	-	-
県民総所得	6 487 076	6 729 681	2.1	3.7	-	-

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
民間最終消費支出	2 942 719	2 931 686	2.5	△ 0.4	1.2	△ 0.2
家計最終消費支出	2 865 740	2 852 698	2.8	△ 0.5	1.3	△ 0.2
食料・非アルコール飲料	447 090	431 451	△ 2.6	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.3
アルコール飲料・たばこ	61 253	58 523	△ 4.9	△ 4.5	△ 0.1	△ 0.1
被服・履物	95 765	91 121	11.9	△ 4.8	0.2	△ 0.1
住居・電気・ガス・水道	745 928	763 736	2.0	2.4	0.2	0.3
家具・家庭用機器・家事サービス	132 976	123 035	2.4	△ 7.5	0.1	△ 0.2
保健・医療	126 315	124 229	3.2	△ 1.7	0.1	△ 0.0
交通	275 243	287 988	7.4	4.6	0.3	0.2
情報・通信	219 142	208 767	0.2	△ 4.7	0.0	△ 0.1
娯楽・スポーツ・文化	170 300	165 563	1.7	△ 2.8	0.0	△ 0.1
教育サービス	38 149	36 575	△ 0.0	△ 4.1	△ 0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	157 457	154 395	18.4	△ 1.9	0.4	△ 0.1
保険・金融サービス	130 366	131 134	△ 1.6	0.6	△ 0.0	0.0
個別ケア・社会保護・その他	276 583	287 313	5.9	3.9	0.3	0.2
対家計民間非営利団体最終消費支出	76 882	78 940	△ 5.9	2.7	△ 0.1	0.0
地方政府等最終消費支出	1 046 003	1 015 894	0.8	△ 2.9	0.1	△ 0.5
県内総資本形成	1 721 322	1 497 807	4.7	△ 13.0	1.3	△ 3.9
総固定資本形成	1 623 061	1 558 751	0.7	△ 4.0	0.2	△ 1.1
民間	1 346 737	1 271 957	1.9	△ 5.6	0.4	△ 1.3
住宅	170 792	166 913	1.6	△ 2.3	0.0	△ 0.1
企業設備	1 177 363	1 105 785	2.0	△ 6.1	0.4	△ 1.2
公的	277 221	286 912	△ 4.9	3.5	△ 0.2	0.2
住宅	5 781	3 150	24.9	△ 45.5	0.0	△ 0.0
企業設備	56 150	50 956	10.5	△ 9.3	0.1	△ 0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	215 594	233 071	△ 8.7	8.1	△ 0.4	0.3
在庫変動	114 107	△ 45 329	-	-	1.1	△ 2.8
民間企業	87 678	△ 33 945	-	-	0.9	△ 2.3
公的（公的企業・一般政府）	13 451	△ 5 977	-	-	0.2	△ 0.5
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	946 316	1 351 117	25.9	42.8	-	-
<b>県内総生産(支出側)</b>	<b>6 656 360</b>	<b>6 796 504</b>	<b>5.6</b>	<b>2.1</b>	<b>5.6</b>	<b>2.1</b>

## 近年の経済関係の主な出来事

- ・ 県内総生産：対前年度増減率（名目、実質）※最新の推計値による
- ・ 消費者物価指数：山口市の総合指数における前年度平均の増減率（2020年基準）出典：県統計分析課
- ・ 原油価格：円/kL、財務省貿易統計による輸入量と円建て輸入額で計算、出典：「石油連盟」WEB
- ・ 円ドル相場：円/ドル、東京市場17時時点の相場の単純平均、出典：日本銀行WEB

年度	経済関係の主な出来事	県内総生産		消費者物価	原油価格	円ドルレート
		名目	実質			
2012 平24	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 欧州政府債務危機等に伴う海外経済の減速</li> <li>■(県内) 日本製紙クレシア 岩国工場（岩国市）生産停止</li> </ul>	△1.2%	△0.4%	△0.4%	59,357 円	83.1 円
2013 平25	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 4月 日本銀行が大規模な金融緩和を開始</li> <li>■(全国) 6月 第2次安倍政権が「日本再興戦略」を決定（いわゆる「アベノミクス」）</li> <li>■(県内) H26年3月 出光興産徳山製油所（周南市）の原油処理機能停止</li> </ul>	2.4%	2.9%	0.4%	69,224 円	100.2 円
2014 平26	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 4月 消費税率5%→8%へ引き上げ</li> </ul>	2.0%	△0.7%	3.1%	61,279 円	109.9 円
2015 平27	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 原油価格の大幅な下落</li> <li>■(全国) 中国を始めとする新興国経済の落ち込みで輸出に弱さ</li> <li>■(県内) 「石油・石炭製品」、「化学」で名目・実質とも総生産の大幅減</li> </ul>	△3.1%	△6.7%	0.2%	37,026 円	120.1 円
2016 平28	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 海外経済の緩やかな回復を背景に輸出・生産が持ち直し</li> </ul>	5.8%	5.7%	0.1%	32,523 円	108.4 円
2017 平29	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 実質GDP成長率が1.8%増となり2013年度以来の高い伸び</li> </ul>	3.1%	3.0%	0.8%	39,828 円	110.8 円
2018 平30	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により輸出や生産が低下</li> </ul>	△1.2%	△0.3%	0.9%	50,274 円	110.9 円
2019 令01	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 10月 消費税率8%→10%へ引き上げ</li> <li>■(全国) R2年1月 新型コロナウイルス感染者を国内で初確認、3月 全学校臨時一斉休校</li> <li>■(県内) 7月 小野薬品工業 山口工場（山口市）竣工</li> </ul>	△2.3%	△2.4%	1.0%	46,389 円	108.7 円
2020 令02	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 4月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国に「緊急事態宣言」が発令される</li> <li>■(全国) コロナ禍に伴う実質GDPの大幅減少</li> <li>■(県内) 原油価格の下落により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は増加、実質は減少</li> </ul>	△1.9%	△4.1%	0.0%	28,873 円	106.0 円
2021 令03	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 4月 高齢者向けワクチン接種開始、5月 高齢者以外にも接種開始</li> <li>■(全国) 世界的な需要回復・デジタル化に伴う半導体不足で自動車生産等が低下</li> </ul>	2.9%	4.9%	0.5%	54,575 円	112.3 円
2022 令04	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) ロシアのウクライナ侵攻を契機とする物価上昇</li> <li>■(全国) コロナ禍後で緩やかな景気回復</li> <li>■(県内) 6月 ルネサスエレクトロニクス 山口工場（宇部市、半導体製造）閉鎖</li> <li>■(県内) 原油価格の高騰により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は減少、実質は増加</li> </ul>	0.6%	5.6%	3.5%	87,237 円	135.4 円
2023 令05	<ul style="list-style-type: none"> <li>■(全国) 5月 新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行</li> <li>■(全国) R6年3月 日本銀行がマイナス金利政策を終了</li> <li>■(県内) R6年1月 アメリカのニューヨーク・タイムズ紙が「2024年に行くべき52か所」において、山口市を選定</li> <li>■(県内) R6年3月 西部石油 山口製油所（山陽小野田市）石油精製停止</li> </ul>	6.2%	2.1%	2.8%	77,877 円	144.6 円